

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第55期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大幡 季生
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地（同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 明美
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地 サウンドステージ3階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 明美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	12,849,560	-	-	-	-
経常利益	"	286,983	-	-	-	-
当期純利益	"	57,080	-	-	-	-
純資産額	"	2,530,634	-	-	-	-
総資産額	"	7,918,075	-	-	-	-
1株当たり純資産額	円	306.05	-	-	-	-
1株当たり当期純利益	"	6.90	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.96	-	-	-	-
自己資本利益率	"	2.26	-	-	-	-
株価収益率	倍	18.12	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	341,565	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	"	4,320	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	"	450,383	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	"	1,056,449	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	183 [297]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 1. 上記の金額には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期におきましては、新株引受権附社債を発行しておりますが償還済であり、第51期におきましては、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第52期以降におきましては、平成14年4月1日をもって連結子会社を合併したため、連結財務諸表を作成しておりません。よって、連結経営指標等については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	千円	12,619,998	12,726,613	12,360,283	12,896,066	12,655,745
経常利益	"	235,709	180,345	230,455	66,232	89,956
当期純利益(純損失)	"	25,525	42,571	114,873	40,491	76,900
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	957,000	957,000	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数	千株	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
純資産額	千円	2,690,529	2,643,342	2,799,721	2,844,652	2,911,506
総資産額	"	7,864,967	7,289,759	7,576,043	7,589,182	7,866,082
1株当たり純資産額	円	325.39	319.85	338.92	344.54	352.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (純損失)	"	3.09	5.15	13.90	4.90	9.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.21	36.26	36.95	37.48	37.01
自己資本利益率	"	0.95	1.60	4.22	1.43	-
株価収益率	倍	40.45	22.91	12.59	44.90	-
配当性向	%	161.81	97.09	35.97	102.00	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	191,750	330,450	79,101	385,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	4,718	68,363	197,436	94,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	481,819	97,548	109,035	174,809
現金及び現金同等物の期末 残高	"	-	761,662	926,200	758,697	874,987
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	167 [297]	174 [298]	178 [314]	185 [355]	191 [378]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関係会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期までは潜在株式が存在しないため、第55期におきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第55期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準摘要に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和27年 5月	京都市中京区に株式会社田中楽器店を設立
昭和27年10月	株式会社田中楽器店を株式会社十字屋楽器店に商号変更
昭和42年11月	マリンスポーツ用品の販売を開始
昭和50年 1月	株式会社十字屋楽器店を株式会社十字屋に商号変更
昭和50年 7月	リビング用品の販売を開始
昭和50年 9月	京都市に関係会社、十字屋技術サービス(株) (昭和60年 1月、十字屋ピアノサービス(株)に商号変更) を設立
昭和55年 5月	京都市に関係会社、十字屋音楽出版(株) (昭和59年 3月、(株)クリエイティブコンセプトに商号変更) を設立
平成 2年 3月	株式会社十字屋を株式会社 J E U G I A (登記上は(株)ジュージャ) に商号変更
平成 3年 7月	大阪証券取引所市場第 2 部特別指定銘柄、京都証券取引所に株式を上場
平成 8年 1月	大阪証券取引所市場第 2 部に指定
平成 9年 5月	リビング用品及びマリンスポーツ用品の事業を撤退
平成12年 4月	連結子会社である(株)クリエイティブコンセプトを吸収合併
平成14年 4月	連結子会社である十字屋ピアノサービス(株)を吸収合併
平成15年 6月	登記社名を定款上の商号である株式会社 J E U G I A に変更

### 3【事業の内容】

当社は、AVソフト、楽器等の販売及び教室の事業を主に行っております。

各事業部門における当社の位置づけは次のとおりであります。

- (AVソフト) 当部門においては、CD、DVD等の音楽ソフトや映像ソフトの販売を行っております。
- (楽器) 当部門においては、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽譜等の販売を行っております。また、楽器の調律、修理等を行っております。
- (教室) 当部門においては、音楽教室、カルチャー教室の事業を行っております。

[事業系統図] 以上述べた事項を図示すると次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191[378]	39.7	12.2	4,105,372

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

名称 J E U G I A 労働組合(上部団体無加盟)  
組合員数 106名  
労使関係 労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善が家計部門に波及し、個人消費をはじめ内需が堅調に推移したことにより、景気の踊り場局面は秋口以降、脱却するなど着実な回復を続けました。しかし一方で、当社を取り巻く経営環境におきましては、価格競争の恒常化や市場環境の変化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社はおお客様にご信頼いただける店舗、教室づくりを目指して、お客様の視点に立った品揃えやサービスの向上に努めてまいりました。

また、今後の積極的な営業戦略を支えるための人材育成を重要な経営課題としてとらえ、前事業年度より継続して取り組んでおります「接客サービスの向上」をテーマとし、全従業員を対象に接客マナーや商品知識習得のための実務研修を定期的を実施して、顧客対応力のあるスタッフの育成に取り組んでまいりました。

店舗におきましては、AVソフトでは市場環境の変化に対応した品揃えを強化しながら当社独自で推奨CDを選定いたしました「定盤選1,000」を全店舗で展開し、楽器におきましては総合楽器ショップとしての専門性をより充実させながら、顧客参加イベントの開催や百貨店との共同催事を実施いたしました。

また、京都市下京区、奈良県奈良市、奈良県橿原市の店舗を改装し、既存店舗の活性化に取り組む一方で不採算店舗を閉鎖し、営業効率の改善を図ってまいりました。

教室におきましては、カルチャー教室では名古屋市千種区、北九州市、熊本県嘉島町に中部地区2ヶ所目、九州地区5ヶ所目となる教室をそれぞれ新設し、既存教室を含めた会員増加に努め、音楽教室では滋賀県彦根市の教室を移転リニューアルし、また京都市右京区の教室を改装するなど教室事業の整備拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は126億55百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面におきましては、粗利益率の高い教室部門の構成比が増加し、売上総利益は40億97百万円（前年同期比1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、教室の新設増加により人件費は増加いたしました。諸費用の増加を抑制し39億78百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は1億18百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益は89百万円（前年同期比35.8%増）と前年を上回りました。

また、当事業年度より一部の店舗及び教室の固定資産につきまして減損損失を計上した結果、当期純損失76百万円（前年同期は当期純利益40百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億16百万円増加し（前年同期は1億67百万円減少）、当事業年度末残高は、8億74百万円（前年同期は7億58百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億85百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前当期純損失となったものの減価償却費を源泉とする収入、減損損失の計上、仕入債務の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億74百万円（前年同期は1億9百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少、長期借入金の返済によるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
AVソフト	5,843,223	95.3
楽器	3,492,787	93.5
教室	3,182,459	111.2
その他	137,275	84.1
合計	12,655,745	98.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
AVソフト	4,249,947	93.4
楽器	2,471,406	89.9
教室	1,696,513	107.4
その他	73,681	87.0
合計	8,491,548	94.7

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記仕入金額には、損益計算書における「その他営業原価」1,842,719千円が含まれております。

## 3【対処すべき課題】

中長期的な市場の傾向は、著しい情報技術の進化による音楽市場の環境変化や、少子高齢化という人口動態の変化など、当社の経営に大きな影響を及ぼしうる要因が挙げられますが、当社は環境変化への対応と積極的な営業展開を進め、経営全般にわたる合理化、効率化を図ってさらに競争力、収益力の強化に注力する考えであります。重点的な経営戦略といたしましては、対象顧客を明確にした戦略の立案、営業活動の推進に注力し、特に大人世代に強く支持されるように営業活動の見直しを行ってまいります。

AVソフトでは、CD、DVD売場の再編、特にジャンル配置の見直しなど陳列方法の変更による売上強化や、ショッピングセンター内テナント店舗等でのクラシック、ジャズ、ヒーリング、ポピュラー、演歌・歌謡曲等の品揃え再強化策を実行して、J-POPS、ヒット新譜依存からの脱却を図ります。

楽器では、品揃えやスタッフの専門性をより充実して、広域商圏からの集客拡大、リピート化を目指すとともに、お客様参加イベントを各店舗で積極的に展開してお客様とのリレーションを強化し、総合楽器ショップとしての専門性を強化してまいります。

教室では、生きがいや潤いを求めるシニア層を中心に市場としての拡大が期待されるカルチャー教室の多店化を積極的に推進してまいります。展開エリアを西日本中心から全国へ拡大し、大型のショッピングセンターやターミナルの商業施設に出店して収益力の強化を目指してまいります。また、中高年層の音楽趣味需要にお応えする大人専用の音楽教室の新設、既存教室への再投資を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、事業等のリスクに関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 事業環境について

当社は、CD、DVD等の音楽や映像ソフトの販売を行っており、当事業年度における売上構成比は46.2%であります。これからのマーケットリーダーとして期待される団塊世代を含めた大人世代へのきめ細かな品揃え、接客サービスの向上に注力して、お客様に高いご信頼をいただける店舗を目指しております。

しかしながら、インターネット上による音楽配信、通信販売等の影響や大型ヒット作品の不足等により事業環境に変化が生じた場合には、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

また、音楽教室におきましては、既存教室の改装等、教室事業の整備に努め、カルチャー教室事業におきましては、多店化の推進や新講座の開発などの入会促進策を実施して、収益力の強化を目指しております。

しかしながら、少子化による子供会員の低減傾向、新規入会会員の伸長の鈍化等事業環境に変化が生じた場合には、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 店舗展開について

当社は、大型商業施設内にカルチャー教室の多店化を推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図り、営業効率の改善に努める方針であります。また、立地条件の良否が、教室会員の増加を左右する要因であると考えていることから、出店に当っては出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料の条件を検討し、投資回収に係る社内基準に基づき、出店地の選定を行っております。

しかしながら、当社の出店に合致した物件がなく、計画どおりに出店できない場合や、出店後に商業施設の売上高や集客力に変化が生じた場合や近隣地域への競合商業施設の出店等により、顧客動向が変化した場合等には、当社の店舗展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 人材の育成及び確保について

当社は積極的な営業戦略を支えるための人材の確保・教育を最重要課題としてとらえ、接客マナーや商品知識習得のための実務研修を定期的実施し、顧客対応力のあるスタッフの育成に努めております。

しかしながら、人材の確保や教育研修が計画どおり進まない場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報の管理について

当社は、音楽教室、カルチャー教室運営におきまして個人情報を取得し、利用しております。当社において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、関連する教育研修等の計画、推進にあたるため、個人情報安全管理委員会を設けております。

しかしながら、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、情報の漏洩による損害賠償責任が発生することなどが考えられ、当社の事業の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 固定資産の減損

当社は、平成18年3月期におきまして、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失を計上しております。今後、更に事業の収益性が悪化した場合、または、将来の収益性の見込みが悪化した場合には、減損会計に基づき当該事業に関連する有形固定資産及び無形固定資産について減損損失が発生し、当社の経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) シンジケート・ローンについて

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、株式会社みずほ銀行を主幹事とする分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（シンジケート・タームローン）を締結しており、借入人の義務として担保制限条項、資産制限条項、財務制限条項が付されております。現状、担保制限条項では、契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する契約上のすべての債務の履行が完了するまで、契約に基づく債務を除く借入人または第三者の負担する現在または将来の債務のために担保提供を行わないことになっております。資産制限条項ではシンジケート・ローン団の承諾がない限り、合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転、または財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある営業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡、譲受を行わないこと、また、財務制限条項では各決算期末日において貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末日における資本の部の金額の80%又は直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること、または損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないことが取り決められており、これに抵触した場合、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが考えられ、ここに記載したものが全てのリスクではありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1)業績

#### (売上高)

当事業年度の売上高は126億55百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

部門別の売上高の状況につきましては、A Vソフトは58億43百万円（前年同期比4.7%減）となりました。3月にはCDの販売に好転が見られましたが、CD、DVDともに前事業年度後半からのヒット作品不足の状況が改善されず、厳しい推移となり減収となりました。楽器は34億92百万円（前年同期比6.5%減）となりました。ギターや管弦楽器は順調に推移し前年同期を上回りましたが、前事業年度において好調でありました電子オルガンの新製品販売が鈍化したことにより減収となりました。教室は31億82百万円（前年同期比11.2%増）となりました。カルチャー教室が多店化による新店効果や新講座の開発などによって成人会員を中心に大幅に伸ばしたことに加え、音楽教室も積極的な入会促進策で会員数が増加したことにより増収となりました。

#### (売上原価、費用及び収益)

当事業年度の売上原価は、85億58百万円（前期比3.2%減）となり、売上高は減収となったものの粗利益率の高い教室部門の売上構成比が増加し、粗利益率が向上（前期比1.0ポイント上昇）し、売上総利益は40億97百万円（前期比1.1%増）になりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、教室を新設したことに伴う人件費は増加いたしましたが、諸費用の増加を抑制し39億78百万円（前期比0.6%増）となり、1億18百万円（前期比25.0%増）となりました。また、売上高営業利益率は、前期比0.2ポイント上昇の0.9%となりました。

経常利益は、営業外収益が26百万円（前期比20.4%減）、営業外費用が55百万円（前期比11.1%減）となり、89百万円（前期比35.8%増）となりました。

税引前当期純利益は、特別利益におきましては移転補償金を2百万円計上するなど計3百万円、特別損失におきましては当事業年度より一部の店舗及び教室の固定資産につきまして1億56百万円の減損損失を計上し1億75百万円となり、税引前当期純損失81百万円（前期は税引前当期純利益1億2百万円）となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額の税金費用がマイナス4百万円（前期は61百万円）となり、当期純損失76百万円（前事業年度は当期純利益40百万円）となりました。

### (2)財政状態

#### (資産、負債及び資本)

総資産は、前事業年度末比2億76百万円（3.6%）増の78億66百万円となりました。流動資産が1億81百万円増加、固定資産が95百万円増加いたしました。負債合計は、2億10百万円（4.4%）増の49億54百万円となりました。流動負債が58百万円、固定負債が1億51百万円増加いたしました。株主資本は、66百万円（2.4%）増の29億11百万円となりました。この結果、流動比率は3.6ポイント上昇の116.8%となりました。負債比率は、3.4%上昇の170.2%、株主資本比率は、0.5ポイント低下の37.0%となりました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加が1億25百万円、商品の減少が67百万円です。現金及び預金の増加は以下のキャッシュ・フロー分析のとおりです。商品の主な減少の内訳はA Vソフトが39百万円、楽器が26百万円です。

固定資産の主な増加は、減損会計により有形固定資産が2億9百万円減少いたしました。投資有価証券が時価評価により3億12百万円増加いたしました。

負債合計の主な増減は、流動負債では1年以内返済予定長期借入金の増加が1億93百万円、買掛金の増加が1億31百万円、短期借入金の減少が4億8百万円です。固定負債は長期借入金が81百万円増加いたしました。

株主資本の主な増加は、当期末処分利益が1億16百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が1億85百万円増加いたしました。

(設備投資と減価償却費)

当事業年度の設備投資額は、前期比70.3%減の71百万円、売上高に対する比率では0.6%となりました。設備投資の内容につきましては、第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]の項目に記載しております。

当事業年度の減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用の償却を含む)は、前年比8.4%減の1億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比1億16百万円増の8億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は、税引前当期純損失81百万円(前事業年度は税引前当期純利益1億2百万円)、減価償却費1億69百万円(前事業年度は1億85百万円)、減損損失1億56百万円(前事業年度実績は該当実績無)、仕入債務の増加額1億25百万円(前事業年度は1億47百万円の減少)、法人税等の支払額19百万円(前事業年度は1億87百万円)となり、営業活動によるキャッシュ・フローは3億85百万円の獲得(前事業年度は79百万円の使用)となり、前事業年度比4億64百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円(前事業年度は2億50百万円)により、投資活動によるキャッシュ・フローは94百万円の使用(前年比52.3%減)となり、前事業年度比1億3百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は、短期借入金が4億8百万円減少(前年比112.5%増)、長期借入金の純借入額2億74百万円(前年比19.9%減)により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億74百万円の使用(前事業年度末は1億9百万円の増加)となり、前事業年度比2億83百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの指標

	第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)
自己資本比率(%)	37.5	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	24.2
債務償還年数(年)	-	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.2

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。)  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い(営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。)

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は当事業年度において、教室の新設、店舗の改装のために71,713千円の設備投資を行いました。これは教室事業の整備拡大や店舗の競争力、収益力の強化を図るために実施したものであります。部門別にはAVソフト及び楽器部門で23,438千円、教室部門で46,337千円、その他1,937千円であります。所要資金については自己資金により充當いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
三条本店 (京都市中京区)	AVソフト 楽器	店舗	538,586	7,102	427,464 (608)	475	973,629	34 [46]
京都市内11店舗	AVソフト 楽器、教室	店舗等	27,327	2,959	-	5,881	36,167	28 [68]
京都府下5店舗	AVソフト 楽器、教室	店舗等	15,992	3,737	-	-	19,730	13 [39]
滋賀県6店舗	AVソフト 楽器、教室	店舗等	19,361	4,758	-	-	24,119	15 [51]
大阪府4店舗	AVソフト 楽器、教室	店舗等	15,999	4,836	-	-	20,836	15 [43]
奈良県2店舗	AVソフト 楽器	店舗	5,388	598	-	-	5,986	2 [10]
兵庫県1店舗	AVソフト 楽器	店舗	840	188	-	-	1,029	2 [4]
京都営業所他	楽器	その他	2,318	1,875	-	-	4,194	36 [26]
フォーラム御池他	教室	教室	233,470	34,641	204,929 (2,317)	294	473,336	28 [90]
本社(京都市中京区)	-	その他	262,782	1,416	145,654 (508)	4,511	414,365	18 [1]
合計	-	-	1,122,068	62,115	778,049 (3,433)	11,162	1,973,396	191 [378]

(注) 1. 上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は993,332千円であります。また、オフィスコンピュータ、店舗防犯機器及び教室用楽器の一部をリース契約により賃借しており、年間リース料は121,762千円であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております(以下同じ)。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	株大阪証券取引所市場第2部	-
計	8,272,500	8,272,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	-	10	4	42	-	-	540	596	-
所有株式数 （単元）	-	1,619	18	1,694	-	-	4,830	8,161	111,500
所有株式数の 割合（％）	-	19.84	0.22	20.76	-	-	59.18	100.00	-

（注）自己株式18,429株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に429株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 義雄	京都市中京区	1,961	23.71
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	733	8.86
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町10番1号	413	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	354	4.28
鈴木 良一	愛知県豊橋市	325	3.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	310	3.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	280	3.39
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	198	2.40
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	157	1.90
J E U G I A 従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	156	1.89
計	-	4,890	59.12

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,143,000	8,143	-
単元未満株式	普通株式 111,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,143	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)JEUGIA	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	18,000	-	18,000	0.22
計	-	18,000	-	18,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、また経営環境や業績動向を勘案し、長期安定的に配当を維持、継続していくことを基本としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、前期に引き続き1株5円と決定いたしました。内部留保につきましては、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	180	148	180	247	315
最低(円)	110	110	115	168	175

(注)「最高・最低株価」は、(株)大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	275	255	248	315	260	246
最低(円)	225	230	231	233	225	220

(注)「最高・最低株価」は、(株)大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 義雄	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 当社取締役就任 昭和44年10月 常務取締役就任 昭和50年1月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任(現)	1,961
代表取締役 社長		大幡 季生	昭和18年9月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年2月 総務部長 昭和62年11月 取締役総務部長就任 平成3年11月 常務取締役経理部長就任 平成7年10月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現)	53
取締役	店舗営業部長	川村 義和	昭和28年2月10日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年10月 教室・楽器営業部長 平成12年6月 取締役教室・楽器営業部長就任 平成13年1月 取締役カルチャー事業部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役総務部長兼経理部長 平成17年8月 取締役店舗営業部長(現)	43
取締役	教室・楽器営業 部長	荒木 伸一	昭和30年2月12日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年3月 A Vソフト営業部長兼本店・楽器 営業部長 平成12年6月 取締役A Vソフト営業部長兼本 店・楽器営業部長就任 平成13年1月 取締役営業本部長 平成13年11月 取締役A Vソフト営業部長兼教 室・楽器営業部長 平成14年4月 取締役教室・楽器営業部長(現)	18
取締役	カルチャー事業 部長	中津 勉	昭和27年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 カルチャー事業部長 平成16年6月 取締役カルチャー事業部長就任 (現)	19
取締役	総務・経理担当	中村 明美	昭和24年2月25日生	昭和49年11月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長就任 平成13年1月 取締役経理部長兼システム開発室 長 平成14年4月 取締役本店営業部長 平成15年4月 取締役店舗営業部長 平成17年8月 取締役総務、経理担当(現)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		西村 文男	昭和18年5月28日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年11月 取締役経理部長就任 平成3年8月 取締役総務部長 平成13年6月 監査役就任(現)	107
監査役		廣瀬 嘉行	昭和18年1月22日生	昭和36年4月 京都証券取引所入所 平成8年12月 同所上場部長 平成13年3月 株式会社フェイス監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現)	4
監査役		中川 正茂	昭和48年10月6日生	平成8年10月 中央監査法人入所 (現中央青山監査法人) 平成12年4月 公認会計士登録 平成16年3月 税理士登録 平成16年4月 中川公認会計士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	7
計					2,247

(注) 監査役廣瀬嘉行及び監査役中川正茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、当社の健全な成長と発展に欠かすことのできない経営上の重要事項であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めることを基本方針としております。

また、投資家への情報開示の重要性も認識し、適時適切な情報開示に努めることに積極的に取り組んでおります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。

##### 会社の機関の基本説明

#### (取締役・取締役会)

取締役は、平成18年3月31日現在で6名(内、代表取締役2名)の構成となっており、取締役間の十分な意思疎通と相互牽制、迅速な意思決定の可能な機動性のある体制となっております。定例及び臨時取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っており、全社経営機能を担っております。

#### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名(内、常勤監査役1名)で構成し、2名は当社と利害関係のない社外監査役を任用しており、原則月1回の監査役会を開催するほか、取締役会等の重要会議に参加し、客観的な立場から取締役の業務執行を厳正に監視しております。

#### (経営会議)

取締役及び幹部社員を構成員とする会議を月1回以上開催し、重要案件の実務的な検証と業務執行の迅速性を図っております。

#### (内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室(3名)を設置し、経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度や業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言等を行っており、同時に監査役や会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

##### リスク管理体制の整備の状況

#### (個人情報安全管理委員会)

当社において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、関連する教育研修等の計画、推進にあたるため、個人情報安全管理委員会を設けております。

##### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、中央青山監査法人に委嘱し継続して商法監査及び証券取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は桑木 肇氏、中村 源氏の2名で、中央青山監査法人の指定社員であり、継続監査年数はそれぞれ6年と5年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士2名、会計士補5名及びその他の補助者5名からなっております。

##### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

##### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの一年間において、取締役会を15回、経営会議を24回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。監査役会は当該期間中に13回開催され、取締役会への出席を含め、監査重点項目について監査実態の充実に図りました。

個人情報安全管理委員会では、個人情報保護規定及び個人情報保護対策運用マニュアルを策定し、規定・運用に関する教育研修を行いました。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬額は、90,132千円であります。また、監査役に対する報酬額は13,200千円であります。

また、当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、13,500千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、形式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	939,500		1,065,391		
2. 受取手形		990		-		
3. 売掛金		270,975		309,843		
4. 商品		1,856,228		1,789,097		
5. 前渡金		13,494		8,409		
6. 前払費用		9,703		9,084		
7. 繰延税金資産		53,251		60,635		
8. 未収収益		203		204		
9. 未収入金		92,237		75,524		
10. 預け金		248,888		330,770		
11. その他		54,653		70,600		
12. 貸倒引当金		2,900		900		
流動資産合計		3,537,225	46.6	3,718,661	47.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1 2	3,169,289		3,000,468		
減価償却累計額		1,869,025	1,300,263	1,887,654	1,112,814	
2. 構築物	2	61,825		62,225		
減価償却累計額		51,547	10,277	52,971	9,254	
3. 車両運搬具		27,539		-		
減価償却累計額		25,248	2,291	-	-	
4. 器具備品		756,705		689,729		
減価償却累計額		675,887	80,818	627,613	62,115	
5. 土地	1		778,049		778,049	
有形固定資産合計			2,171,699		1,962,233	24.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			5,673		11,162	
2. 電話加入権			18,113		18,113	
無形固定資産合計			23,786		29,275	0.4

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	535,297		847,531	
2. 長期性預金		120,000		120,000	
3. 出資金		1,545		1,545	
4. 破産債権更生債権等		44,460		42,732	
5. 長期前払費用		54,101		32,165	
6. 保証金	1	970,513		977,033	
7. 退職積立保険金		57,310		61,619	
8. その他		126,242		125,865	
9. 貸倒引当金		53,000		52,580	
投資その他の資産合計		1,856,471	24.5	2,155,912	27.4
固定資産合計		4,051,957	53.4	4,147,421	52.7
資産合計		7,589,182	100.0	7,866,082	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		80,205		74,210	
2. 買掛金		657,871		788,980	
3. 短期借入金	1	1,286,000		878,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	618,338		811,381	
5. 未払金		91,410		116,532	
6. 未払費用		84,702		87,576	
7. 未払法人税等		20,234		51,382	
8. 未払消費税等		10,178		35,740	
9. 前受金		179,316		244,688	
10. 預り金		26,441		28,099	
11. 賞与引当金		70,000		67,000	
流動負債合計		3,124,698	41.2	3,183,592	40.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,488,479		1,570,430	
2. 長期未払金		3,000		2,000	
3. 繰延税金負債		639		57,073	
4. 退職給付引当金		126,014		139,780	
5. 受入保証金		1,700		1,700	
固定負債合計		1,619,832	21.3	1,770,983	22.5
負債合計		4,744,530	62.5	4,954,576	63.0

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)			第55期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		957,000	12.6		957,000	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		985,352			985,352		
資本剰余金合計			985,352	13.0		985,352	12.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		158,300			158,300		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		26,284			24,786		
(2) 別途積立金		450,000			450,000		
3. 当期末処分利益		161,086			44,402		
利益剰余金合計			795,671	10.5		677,488	8.6
その他有価証券評価差額 金			109,097	1.4		294,655	3.7
自己株式	4		2,468	0.0		2,990	0.0
資本合計			2,844,652	37.5		2,911,506	37.0
負債及び資本合計			7,589,182	100.0		7,866,082	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		9,750,266			9,192,411		
2. その他営業収益		3,145,800	12,896,066	100.0	3,463,334	12,655,745	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,738,107			1,856,228		
2. 当期商品仕入高		7,235,433			6,648,829		
合計		8,973,540			8,505,057		
3. 商品期末たな卸高		1,856,228	7,117,312		1,789,097	6,715,960	
(2) その他営業原価			1,727,363			1,842,719	
売上原価合計			8,844,676	68.6		8,558,680	67.6
売上総利益			4,051,390	31.4		4,097,065	32.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		154,386			173,472		
2. 荷造運賃		51,401			53,331		
3. 消耗品費		137,367			93,040		
4. 役員報酬		102,159			103,332		
5. 給料及び手当		1,299,106			1,351,397		
6. 賞与引当金繰入額		70,000			65,569		
7. 退職給付引当金繰入額		46,441			35,100		
8. 福利厚生費		280,848			286,034		
9. 通信交通費		84,742			86,810		
10. 賃借料		961,591			975,397		
11. 建物管理費		327,991			330,337		
12. 減価償却費		185,178			169,539		
13. その他		255,464	3,956,679	30.7	255,338	3,978,703	31.5
営業利益			94,711	0.7		118,362	0.9

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外収益						
1. 受取利息		320		1,359		
2. 有価証券利息		186		-		
3. 受取配当金		5,378		5,684		
4. 受取協賛金		5,402		505		
5. 受取手数料		13,738		14,499		
6. 雑収入		8,420	33,446	4,582	26,630	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		58,674		53,365		
2. 雑損失		3,250	61,925	1,670	55,035	0.4
経常利益			66,232		89,956	0.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	3,597		638		
2. 投資有価証券売却益		16,277		66		
3. 貸倒引当金戻入益		19,465		651		
4. 収用補償金		21,593		-		
5. 移転補償金		-		2,432		
6. その他		301	61,235	-	3,788	0.0
特別損失						
1. 投資有価証券売却損		2,368		-		
2. 減損損失	3	-		156,946		
3. 賃貸借契約解約損		8,226		9,314		
4. 固定資産除却損	2	14,686	25,281	8,932	175,192	1.4
税引前当期純利益 (純損失)			102,186		81,447	0.7
法人税、住民税及び事業税		55,221		72,707		
法人税等調整額		6,474	61,695	77,254	4,546	0.1
当期純利益(純損失)			40,491		76,900	0.6
前期繰越利益			120,595		121,302	
当期未処分利益			161,086		44,402	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 ( 純損失)		102,186	81,447
減価償却費		185,178	169,539
減損損失		-	156,946
貸倒引当金の減少額		19,465	-
賞与引当金の減少額		2,000	3,000
退職給付引当金の増加額		12,758	13,766
受取利息及び受取配当金		5,699	7,043
支払利息		58,674	53,365
固定資産売却益		3,597	638
固定資産除却損		14,686	8,932
投資有価証券売却益		16,277	66
投資有価証券売却損		2,368	-
売上債権の減少額(増加)		44,162	37,877
たな卸資産の減少額(増加)		118,120	67,131
仕入債務の増加額(減少)		147,140	125,114
未払消費税の増加額(減少)		1,867	25,562
その他		73,536	45,404
小計		179,384	444,879
利息及び配当金の受取額		5,531	7,042
利息の支払額		76,726	47,165
法人税等の支払額		187,291	19,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,101	385,287

		第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		248,751	93,601
定期預金の払戻による収入		265,200	84,000
有形固定資産の取得による支出		250,725	71,804
有形固定資産の売却による収入		6,225	3,586
投資有価証券の売却による収入		63,897	67
投資有価証券の取得による支出		357	359
その他		32,925	16,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		197,436	94,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		192,000	408,000
長期借入れによる収入		1,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		1,056,840	625,006
配当金の支払額		41,303	41,281
その他		821	521
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,035	174,809
現金及び現金同等物の増加額(減少)		167,503	116,289
現金及び現金同等物の期首残高		926,200	758,697
現金及び現金同等物の期末残高		758,697	874,987

【利益処分計算書】

		第54期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第55期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			161,086		44,402
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		-		100,000	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,498	1,498	1,412	101,412
合計			162,584		145,815
利益処分額					
1. 配当金		41,281		41,270	
			41,281		41,270
次期繰越利益			121,302		104,544

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>楽器(ピアノ、電子オルガンを除く)及びAVソフト ・売価還元法による原価法</p> <p>その他の商品 ・個別法による原価法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 5～39年 車両運搬具及び器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ手段           金利スワップ ヘッジ対象           借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
10. 会計方針の変更		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は27,427千円増加し、税引前当期純利益は129,518千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の減少額」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は、2,420千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)																																								
1.	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">101,803</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">840,618</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70,390</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">178,587</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,704</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,236,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">618,338</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,488,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,342,817</td></tr> </table>	預金	101,803	建物	840,618	土地	748,306	投資有価証券	70,390	保証金	178,587	計	1,939,704	短期借入金	1,236,000	1年以内返済予定長期借入金	618,338	長期借入金	1,488,479	計	3,342,817	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">111,404</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">782,974</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">122,155</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">168,986</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,825</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">878,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">811,381</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,470,430</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,811</td></tr> </table>	預金	111,404	建物	782,974	土地	748,306	投資有価証券	122,155	保証金	168,986	計	1,933,825	短期借入金	878,000	1年以内返済予定長期借入金	811,381	長期借入金	1,470,430	計	3,159,811
預金	101,803																																									
建物	840,618																																									
土地	748,306																																									
投資有価証券	70,390																																									
保証金	178,587																																									
計	1,939,704																																									
短期借入金	1,236,000																																									
1年以内返済予定長期借入金	618,338																																									
長期借入金	1,488,479																																									
計	3,342,817																																									
預金	111,404																																									
建物	782,974																																									
土地	748,306																																									
投資有価証券	122,155																																									
保証金	168,986																																									
計	1,933,825																																									
短期借入金	878,000																																									
1年以内返済予定長期借入金	811,381																																									
長期借入金	1,470,430																																									
計	3,159,811																																									
2.	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、建物55,363千円、構築物1,046千円の合計56,409千円であります。	同左																																								
3.	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">24,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">8,272,500株</td></tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	24,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	8,272,500株	同左																																		
会社が発行する株式の総数	普通株式	24,000,000株																																								
発行済株式の総数	普通株式	8,272,500株																																								
4.	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,129株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,429株であります。</p>																																								
5.	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は109,097千円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は294,655千円であります。</p>																																								

## ( 損益計算書関係 )

	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
1 .	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 器具備品 3,597 計 3,597	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 器具備品 638 計 638																																	
2 .	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 13,357 器具備品 1,234 車両運搬具 94 計 14,686	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 7,029 器具備品 1,726 車両運搬具 176 計 8,932																																	
3 .	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="815 831 1378 1240"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗、教室</td> <td>建物、器具備品、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗、教室</td> <td>建物、器具備品、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>教室</td> <td>建物、器具備品、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (156,946千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 1601 1378 1830"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95,272</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,016</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>40,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>		場所	用途	種類	京都府	店舗、教室	建物、器具備品、リース資産等	滋賀県	店舗	建物等	大阪府	店舗、教室	建物、器具備品、リース資産等	兵庫県	店舗	建物、器具備品、リース資産等	奈良県	店舗	建物、器具備品	大分県	教室	建物、器具備品、リース資産等	内訳	金額 (千円)	建物	95,272	器具備品	7,016	リース資産	40,183	その他	14,474	計	156,946
場所	用途	種類																																	
京都府	店舗、教室	建物、器具備品、リース資産等																																	
滋賀県	店舗	建物等																																	
大阪府	店舗、教室	建物、器具備品、リース資産等																																	
兵庫県	店舗	建物、器具備品、リース資産等																																	
奈良県	店舗	建物、器具備品																																	
大分県	教室	建物、器具備品、リース資産等																																	
内訳	金額 (千円)																																		
建物	95,272																																		
器具備品	7,016																																		
リース資産	40,183																																		
その他	14,474																																		
計	156,946																																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 939,500	現金及び預金 1,065,391
担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金 180,803	担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金 190,404
現金及び現金同等物 758,697	現金及び現金同等物 874,987

## (リース取引関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>164,292</td> <td>85,453</td> <td>78,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,526</td> <td>56,963</td> <td>17,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,818</td> <td>142,416</td> <td>96,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	164,292	85,453	78,839	ソフトウェア	74,526	56,963	17,562	合計	238,818	142,416	96,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>113,289</td> <td>32,746</td> <td>40,167</td> <td>40,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,343</td> <td>1,810</td> <td>-</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,632</td> <td>34,557</td> <td>40,167</td> <td>41,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	113,289	32,746	40,167	40,375	ソフトウェア	3,343	1,810	-	1,532	合計	116,632	34,557	40,167	41,907
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具備品	164,292	85,453	78,839																																		
ソフトウェア	74,526	56,963	17,562																																		
合計	238,818	142,416	96,401																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
器具備品	113,289	32,746	40,167	40,375																																	
ソフトウェア	3,343	1,810	-	1,532																																	
合計	116,632	34,557	40,167	41,907																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (千円)																																				
1年内 53,854	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年超 43,890	1年内 26,378																																				
合計 97,745	1年超 46,009																																				
	合計 72,387																																				
	リース資産減損勘定の残高 29,757																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円)																																				
支払リース料 69,372	支払リース料 56,445																																				
減価償却費相当額 66,811	リース資産減損勘定の取崩額 10,425																																				
支払利息相当額 1,878	減価償却費相当額 45,086																																				
	支払利息相当額 1,334																																				
	減損損失 40,183																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

( 有価証券関係 )

( 前事業年度 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
( 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの )			
株式	211,334	394,691	183,356
小計	211,334	394,691	183,356
( 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの )			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	211,334	394,691	183,356

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,595	16,277	2,368

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,606

(当事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	240,756	735,975	495,219
小計	240,756	735,975	495,219
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	240,756	735,975	495,219

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67	66	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	111,555

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社は資金調達については、金融機関からの借入、社債の発行等の手段を用いておりますが、これらの財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップを行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金
-------	--------	-------	-----

(ハ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引には、市場金利によるリスク(市場リスク)はありますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)はないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、重要な取引については稟議規定に基づき決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社は資金調達については、金融機関からの借入、社債の発行等の手段を用いておりますが、これらの財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップを行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### (イ) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金
-------	--------	-------	-----

#### (ハ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (2) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引には、市場金利によるリスク（市場リスク）はありますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスク（信用リスク）はないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、重要な取引については稟議規定に基づき決裁を受けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和40年9月から従業員退職金の一部(50%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	357,743	366,328
(2) 年金資産(千円)	231,729	226,547
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	126,014	139,780

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第54期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第55期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	46,441	35,100

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,437</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,222</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,350</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,743</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,871</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">74,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,612</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,437	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,222	投資有価証券評価損	3,243	賞与引当金損金算入限度超過額	28,350	減価償却超過額	30,496	たな卸資産評価損	9,396	その他	12,596	繰延税金資産合計	143,743	固定資産圧縮積立金	16,871	その他有価証券評価差額	74,259	繰延税金負債合計	91,131	繰延税金資産の純額	52,612	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,611</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,338</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,135</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,333</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,751</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,622</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,035</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,909</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">200,563</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,473</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,561</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	56,611	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,338	投資有価証券評価損	3,243	賞与引当金損金算入限度超過額	27,135	減価償却超過額	89,333	たな卸資産評価損	14,751	その他	15,622	繰延税金資産合計	220,035	固定資産圧縮積立金	15,909	その他有価証券評価差額	200,563	繰延税金負債合計	216,473	繰延税金資産の純額	3,561
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,437																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,222																																																
投資有価証券評価損	3,243																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	28,350																																																
減価償却超過額	30,496																																																
たな卸資産評価損	9,396																																																
その他	12,596																																																
繰延税金資産合計	143,743																																																
固定資産圧縮積立金	16,871																																																
その他有価証券評価差額	74,259																																																
繰延税金負債合計	91,131																																																
繰延税金資産の純額	52,612																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,611																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,338																																																
投資有価証券評価損	3,243																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	27,135																																																
減価償却超過額	89,333																																																
たな卸資産評価損	14,751																																																
その他	15,622																																																
繰延税金資産合計	220,035																																																
固定資産圧縮積立金	15,909																																																
その他有価証券評価差額	200,563																																																
繰延税金負債合計	216,473																																																
繰延税金資産の純額	3,561																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割等	22.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	収用等の特別控除	6.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.5																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	22.6																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																
収用等の特別控除	6.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																																

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	西村 文男	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接1.28%	-	-	土地、建物の賃貸	4,200	保証金	4,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含めておりません。  
2. 土地、建物の賃貸については、一般取引条件を参考にして決定しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	西村 文男	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接1.29%	-	-	土地、建物の賃貸	4,200 3,109 257	保証金 賃借料他 その他	4,200 - 270

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含めておりません。  
2. 土地、建物の賃貸については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

第54期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第55期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	344.54円	1株当たり純資産額	352.74円
1株当たり当期純利益金額	4.90円	1株当たり当期純損失金額	9.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第55期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	40,491	76,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	40,491	76,900
期中平均株式数(株)	8,259,186	8,255,213

(重要な後発事象)

第54期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第55期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	220,900	313,678
		テンプスタッフ(株)	800	134,400
		(株)滋賀銀行	127,000	113,030
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93	89,626
		(株)平和堂	11,036	28,803
		ソニー(株)	2,672	14,562
		(株)ジャックス	12,000	14,004
		UFJニコス(株)	8,000	9,960
		(株)日本エム・エス・アイ	2,941	7,455
		みずほインベスターズ証券(株)	16,334	6,517
		その他(8銘柄)	3,467	15,493
計		405,344	847,531	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,169,289	48,618	217,439 (95,272)	3,000,468	1,887,654	133,765	1,112,814
構築物	61,825	400	-	62,225	52,971	1,423	9,254
車両運搬具	27,539	-	27,539	-	-	-	-
器具備品	756,705	14,473	81,450 (7,016)	689,729	627,613	23,389	62,115
建設仮勘定	-	4,000	4,000	-	-	-	-
土地	778,049	-	-	778,049	-	-	778,049
有形固定資産計	4,793,409	67,491	330,429 (102,288)	4,530,472	2,568,238	158,578	1,962,233
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,685	7,522	2,732	11,162
電話加入権	-	-	-	18,113	-	-	18,113
無形固定資産計	-	-	-	36,798	7,522	2,732	29,275
長期前払費用	72,284	5,378	24,290 (14,474)	53,372	21,207	8,228	32,165
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は店舗及びカルチャー教室等の新設に伴う増加によるものであります。  
 2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
 3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,286,000	878,000	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	618,338	811,381	1.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488,479	1,570,430	1.50	平成18年～平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,392,817	3,259,811	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	615,744	469,504	447,514	37,668

3. 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほ銀行を主幹事とする分割実行可能期限付き金銭消費貸借契約(シンジケートド・タームローン)を締結しており、その内容は以下のとおりであります。

	(株)みずほ銀行他2行
(1) 金銭消費貸借契約の総額	1,300,000千円
(2) 当事業年度末残高	1,300,000千円
(3) 主な財務制限条項	各決算期末日において以下の条件を充足する。 貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の80%又は直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持する。 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		957,000	-	-	957,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,272,500)	(-)	(-)	(8,272,500)
	普通株式（千円）	957,000	-	-	957,000
	計（株）	(8,272,500)	(-)	(-)	(8,272,500)
	計（千円）	957,000	-	-	957,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	985,352	-	-	985,352
	計（千円）	985,352	-	-	985,352
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	158,300	-	-	158,300
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	26,284	-	1,498	24,786
	別途積立金（千円）	450,000	-	-	450,000
	計（千円）	634,584	-	1,498	633,086

（注）1．当期末における自己株式数は、18,429株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	55,900	2,408	1,768	3,060	53,480
賞与引当金	70,000	67,000	68,569	1,430	67,000

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,852千円、回収による戻入額207千円であります。

2．賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,195
預金	
当座預金	515,543
普通預金	207,674
定期預金	217,404
積立預金	79,000
郵便貯金	25,783
別段預金	790
小計	1,046,195
合計	1,065,391

## 2) 受取手形

該当事項はありません。

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社近鉄百貨店	91,612
株式会社クレオテック	23,332
株式会社鴻池組	20,475
いけだ市民文化振興財団	7,295
株式会社平和堂	6,025
その他	161,101
合計	309,843

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
270,975	4,787,483	4,748,615	309,843	93.9	22.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額(千円)
AVソフト	1,167,310
楽器	620,190
その他	1,595
合計	1,789,097

## 5) 保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所・教室	966,850
取引保証金	8,715
その他	1,468
合計	977,033

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大阪村上楽器	33,300
株式会社プリマ楽器	8,304
株式会社タツノヤ商会	7,983
株式会社黒澤楽器店	6,220
パール株式会社	5,344
その他	13,057
合計	74,210

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月 満期	28,770
5月 満期	26,187
6月 満期	19,252
合計	74,210

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	250,276
株式会社エイベックス・ディストリビューション	87,920
ユニバーサルミュージック株式会社	43,727
東芝イーエムアイ株式会社	42,960
株式会社ソニーミュージックディストリビューション	15,655
その他	348,439
合計	788,980

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社京都銀行	408,000
株式会社みずほ銀行	212,000
株式会社滋賀銀行	208,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	878,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)	
シンジケート・ローン団	1,300,000	(325,000)
株式会社京都銀行	374,137	(195,400)
株式会社みずほ銀行	357,600	(124,467)
株式会社滋賀銀行	200,074	(116,514)
中央三井信託銀行株式会社	100,000	( - )
日本生命保険相互会社	50,000	(50,000)
合計	2,381,811	(811,381)

(注) 1. シンジケート・ローン団は、株式会社みずほ銀行を主幹事とする他2行(株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行)による協調融資団であります。

2. ( )内は内数で、1年以内に返済すべきものであり、貸借対照表上では流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券の分割又は併合の場合	無料
上記以外の場合	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	(注) 電子公告とする
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。

( 当社のホームページ <http://www.jeugia.co.jp/ir/report/index.html> に掲載いたします。 )

但し、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 J E U G I A  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 J E U G I A  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 源  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J E U G I Aの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針10.に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。